

苫小牧市教育委員会会議録

会議区分	苫小牧市教育委員会 第 1 回 定例委員会
日時	平成 22 年 1 月 19 日 自 15 時 26 分 至 17 時 32 分
場所	苫小牧市役所第 2 庁舎 2 階会議室
出席委員	委員長 吉本 俊憲 委員 鈴木 正樹 委員 佐藤 郁子 委員 佐藤 守 委員 山田 真久
欠席委員	
会議録署名委員	山田 真久 教育長
会議録作成職員	総務企画課総務係主事 平田 拓也
事務局職員	学校教育部長 須藤 孝生 スポーツ生涯学習部長 小野寺 徹示 学校教育部次長 福田 小夜子 指導室長 岩井 真二 総務企画課副主幹 柿崎 隆 総務企画課総務係主事 平田 拓也
会議案件	別紙のとおり
会議の経過概要	別紙のとおり

1 委員会開会の宣言（吉本委員長）…15時26分

・昨年は様々な問題があつたが、本年も力をあわせて諸問題を解決していきたい。よろしくお願ひしたい。

2 会議録署名委員の指名（山田教育長）

3 報 告（教 育 長）

・新年を迎えて3週間が経過した。中学校は15日から学校が始まっており、小学校は沼ノ端と錦岡が二日早められ、拓勇小は今日から。明日からは他の学校も一斉に3学期を迎える。

・昨年、振り回された新型インフルエンザは以前猛威を振るっている。受験を控えている生徒には十分に留意してほしいと願っている。

・新年早々、1月5日から3日間全道教職員アイスアイスホッケー大会が開催された。管理職を含めて大勢の教員が参加し、苫小牧のチームは大変良い成績を残したようだ。児童生徒においても、各大会で良い成績を残している。今後も大会が続くので、各チームにはがんばっていただきたい。3月には恒例のトヨタチャレンジカップでカナダの中学生が来苫する。学校訪問等の行事が企画されているので、各学校の協力を依頼したところ。また、先般、アイスホッケーの殿堂誘致を検討するという委員会を立ち上げた。意義や波及効果などを意見交換をしてきたいと考えている。子供のスケート離れが問題になっているので、活性化へのアピールになればと考えている。

・まもなく予算協議ということでヒアリングを行っている。拓勇小の過密化や耐震化の問題などがあるが、非常に厳しい状況である。そのような中、錦岡児童センターや沼ノ端健康増進施設のオープンは明るい話題である。

・平成22年度全国学力学習状況調査について、抽出校の割合は北海道全体で24.7%。本市は小中各2校が抽出されたため、10.5%となった。設置者が希望すれば問題用紙が配付されることになっており、道教委は、道の負担ですべての学校で実

施したい意向を示している。本市としては、悉皆調査に協力すると回答を行ったところである。調査用紙の費用は文科省が負担するが、その他の費用を道が負担できなくなった場合は、どのようになるのか動向を見守っているところ。

・4年前に発生した滝川市のいじめ自殺事件で、被害者の母親が道と滝川市に対して賠償を求めた裁判が始まり、再びマスコミの注目を集めている。当時、学校や教委が事件を隠匿しようとしたのではないかと大きな社会問題になり、文科大臣や高橋知事がいじめ撲滅のアピール文を出すなど大きな事件に発展した。本市でもこれを契機に全学校でいのちの授業を行っている。先般、道教委ではいじめの学校対応に対する保護者アンケートを実施し、現在、集計を行っている。今一度、危機管理意識を持ってチェックするよう各校に指示したところ。

・本市の小学校教諭による体罰事故の処分が13日に下された。また、先週15日には、比較的軽い違反者に対する厳重注意処分も行われた。3学期に入り生徒指導上緊張する時期である。また、今年の課題をどう来年に繋げていくかという見通しを立てる時期である。忙しさに追われて交通事故・違反、体罰、文書管理ミスがないようにしていきたい。

本日も、教育委員会の評価、学力学習状況調査などの議案がある。よろしくお願いしたい。

(佐藤守委員) アイスホッケーの小学校の全国大会に関連して、市内から2校出場することとなっているが、予算の目途は大丈夫なのか。

(スポーツ生涯学習部長) 協議中である。

(鈴木 委員) インフルエンザのワクチン接種はすべて終了したのか。

(教育長) 学校で実施しているのではなく、保護者の判断で任意で接種しているので、現在のところ集約しきれていない。

4 議案審議

議案第一号 「平成21年度教育委員会点検・評価報告書」について

(総務企画課副主幹)

・先の定例会で、本報告書における外部評価については、評価を受けた後に教育委員会で承認するのではなく、委員会で審議した後に、それを外部評価していただくという形を探ることになったため、そのような形で進めさせていただきたい。

審議していただくのは、資料の10P以降の点検評価・評価の内容についてである。

記載されている評価は、各担当部署で自己評価した内容である。

(以降、「2. 主要施策等の点検・評価」を読み上げ、施策ごとに質疑を受け付ける)

質疑内容

(佐藤守委員) 「施策1－1 学習指導等の工夫・改善」について、講座の受講者が332名と記載されているが、パーセンテージの方がわかりやすいのではないか。

(指導 室長) 7回実施した学習指導講座の延べ受講者であり、また、1回の定員が50名なので、パーセンテージで表し難い。

(鈴木 委員) 「施策1－1 全国学力学習状況調査の実施と分析」について、分析結果を反映させることができれば、A評価になるのか。

(教育長) 教育委員会サイドでは一定の方向性を示したが、その後、各校がどのように取り組むかということ。期待を込めてB評価になっている。

(佐藤郁委員) 「施策1－1 学習指導等の工夫・改善」について、指導主事等が不足しているとしているのに、なぜA評価となるのか。

(指導 室長) 学習指導の内容については、現状の対応として最大限行っているとしてA評価としている。

(吉本委員長)「施策1－2スクールソーシャルワーカー(SSF)による支援体制づくりに努める」について、「支援件数が増加し、SSFの人員が不足している」とあるが、現状は。

(指導 室長) SSF活用事業により配置しており、学校と関係機関を繋ぐパイプ役を担っているが、当初より、役割が認知されてきており、有効に活用されてきている。このため、相談件数が増加し、支援員の人数が不足してきている状況である。

(佐藤守委員) 指定管理者が増えてくるとその施設の評価はどのようになるのか。

(学校教育部長) 教育委員会の事業に対しての評価なので、指定管理者であるか直営であるかは関係ない。指定管理者に対する評価は、別に行うことになる。

(鈴木 委員) 「施策1－2蔵書の充実」について、購入冊数が載っているが、これは、各学校に同じ本が配られているのか。

(指導 室長) 各校に配分されている予算の中で、それぞれ購入しているので、同じものではない。

(鈴木 委員) 充足率の問題がこれまで取り上げられているが、各校で違う本があるのなら、交換したりできないのか。

(教育長) 各校の予算で購入しているので、学校の備品、財産となって残るものなので、交換など難しい。中央図書館との交流は行っている。

(吉本委員長) 他に質問がなければ、提案のとおり承認してよろしいか。

(一同「異議なし」の声)

－原案どおり承認－

議案第二号 「平成22年度全国・学力学習状況調査に関する実施要領」について

(指導室長)

・平成22年度全国・学力状況調査の概要について、説明させていただく。

文科省からは、昨年12月28日付けで通知され、市教委には、1月7日に胆振教育局から通知があった。概要と変更内容について説明させていただく。まず、調査方式は、全国的な抽出調査となる。それとは別に学校の設置管理者の希望により、問題の提供を受けて調査を利用することができる。ただし、その場合、採点は設置管理者の責任の元で行い、その結果は、抽出調査の集計には用いられない。道教委の方針としては、対象外を含むすべての学校で実施し、継続的な学習状況の把握・改善に役立ててほしいという意向が示され、現在、希望調査を行った場合の採点・集計・分析等に係る予算措置を検討中である。

次に、抽出調査の対象校は、調査の実施日まで公表されない。市教委としても対象校の公表は行わないこととしたい。

以上の方針を踏まえて、本市の対応について、協議いただきたい。

(吉本委員長) 抽出調査対象校はどのようにして選定されるのか。

(教育長) 文科省が抽出するので、市ではわからない。市町村によって抽出率が異なっており、本市では10%である。それで、どこまで正確性がでるのか疑問な点はある。

(指導室長) 過去2回の悉皆調査から、点数のバラつきが少ないところは抽出校が少なく、バラつきが大きいところは抽出校を多くするなど、統計学上のテクニックにより、全道・全国の傾向は、これまでどおりわかるのではないかと思う。これまでと違うところは、本市の傾向や学校ごとの傾向が、抽出された学校だけでは判断できないということ。また、これまででは、各個人の結果が本人に配られたが、抽出されなかつた学校の児童・生徒には、情報が還元されないということになる。

(佐藤守委員) 採点は各校で行うのか。

(教育長) 校長会の意見を聞いているところであるが、もし、予算が付かず、採点を依頼できなければ、そういうことになる。しかし、文章で回答する問題など、正否の判断が難しい問題に関しては、客観的な基準がなければ採点が難しい場合もある。問題を作ったところに採点を依頼すると、一人あたり約1,500円で全体で450万円以上の経費がかかり、市で負担することは難しい。現在のところ、道教委が負担する意向であるとのことなので、動向を見守っているところ。

(佐藤守委員) 道内他市町村の動向は。

(指導室長) 道教委で予算が付かなければ、自ら捻出してすべての学校で実施しようとするところ、実施しないとするところ、道教委の動向次第として、保留としているところがあり、道内でも対応が分かれている。

(教育長) お金の絡む話なので、今すぐ結論が出せる状況ではない。現状を委員にも理解していただいた上で、道教委の対応により、今後、結論を出さなければならない。

(吉本委員長) 他に質問がなければ、道教委の対応など、様々な状況を加味しながら決定していくということでよろしいか。

(一同「異議なし」の声)

議案第三号 条例施行規則の改正に伴うパブリックコメントの実施について

(スポーツ生涯学習部長)

・平成22年度から利用料金制度を導入する施設で、利用料金承認基準及び申請書類様式を規則で追加する必要があるため、苦小牧市行政手続条例第37条第1項に基づき市民意見を求めるものであり、本パブリックコメント実施前に、教育委員会の承認をいただきたい。対象施設は、資料のとおりであるが、以前お伝えしたとおり、勤労

青少年ホームについては、市長から補助執行を受けている施設であるため、規則の制定は市長部局で行うこととなる。募集期間は、明日から31日間を予定している。

(以降、議案第三号資料に基づきパブリックコメント実施内容を説明)

(吉本委員長) 特に意見がなければ、提案内容で承認してよろしいか。

(一同「異議なし」の声)

－原案どおり承認－

5 協 議

協議案件なし

6 その他の

(1) 「平成21年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の概要」について

(指導室長)

・12月に本市全体の調査結果が届き、各学校へ配付したところであり、これから学校ごとに分析される。指導室でまとめた本市全体の状況は資料のとおり。今後の対応について、各校では、調査結果を分析し実態を踏まえ、日常の体力づくりや体育の授業、体育的行事の工夫改善、家庭との連携啓発を進めていくことが必要である。教育研究所では、新年度から健康・体育に関する研究委員会を設置し、児童生徒の体力・健康に視点をあてた実践研究を進める計画である。公表については、文科省では、全国学力・学習状況調査同様に過度な競争等につながらないようにするなどの配慮を求

められているため、本市でも調査結果を数値で示さず、前述した傾向の概要をホームページで公開したいと考えている。（以降、その他第一号資料により、ホームページ掲載内容を説明）

（佐藤守委員）研究所の学力向上検討委員会で、体力の関連も一緒に取り組むのか。

（指導 室長）体力については、生活習慣と密接な繋がりがあると考えており、健康と合わせて、別の研究委員会を立ち上げることとしている。

（2）成人式の結果について

（スポーツ生涯学習部長）

・会議次第には載せていないが、先日出席いただいた成人式の開催結果がまとまったため報告したい。平成22年成人式の対象者は、男女合わせて1,576名であり、昨年比196名減である。参加者数は、1,158名であり、出席率は、73.5%。昨年は70.1%であり、3.4%改善している。一般参列者は、昨年とほぼ同様の人数であった。平成14年に収容人数の問題から、市民会館から白鳥アリーナへ会場を移したが、今後も、微減が予想される。

7 委員会閉会の宣言（吉本委員長）…17時32分